



2025年9月3日

各 位

会 社 名 文化シャッター株式会社

代表者名 代表取締役社長 小倉 博之

(コード番号 5930 東証プライム)

問合せ先 人事総務部長 宮下 貴博

(TEL. 03-5844-7200)

独立委員会の設置及び独立委員会委員の選任に関するお知らせ

本日付け「ダルトンらによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等を踏まえた当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針の導入に関するお知らせ」にて詳細をお知らせしたとおり、本日、当社取締役会は、①ダルトン・インベストメンツ・インク

(Dalton Investments, Inc.)、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC)、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)、ダルトン・アドバイザリー株式会社、Rosenwald Capital Management, Inc.、ライジング・サン・マネジメント (Rising Sun Management Ltd.)、Hikari Acquisition、Michael 1925 及びジェイエムビーオー・ファンド・リミテッド（以下「ダルトンら」と総称します。）による当社株券等を対象とする大規模買付行為等並びに②ダルトンらによる当社株券等を対象とする大規模買付行為等が継続している状況下において企図されるに至ることがあり得る他の大規模買付行為等への対応策（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決議いたしました。

当社取締役会は、本対応方針の導入にあたり、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本対応方針の運用の公正性・客観性を一層高めることを目的として、本日、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置することを決議いたしました。また、あわせて、独立委員会委員として、当社の独立社外取締役である楠瀬玲子氏、村上佳代氏、藤田昇三氏、阿部和史氏、嶋村和恵氏の5名を選任することを決議いたしました。独立委員会委員の氏名及び略歴は別紙に記載のとおりです。なお、独立委員会の委員長は、各独立委員会委員の互選により選定されます。

当社取締役会は、独立委員会の勧告・意見を最大限尊重して、本対応方針に係る諸対応について決定いたします。なお、当社取締役会は、独立委員会による勧告・意見の内容、その他の独立委員会に関する事項については、適時適切に株主の皆様にお知らせすることを予定しております。

以 上

独立委員会委員の氏名及び略歴

氏 名	略 歴	
楠瀬 玲子 1965 年 10 月 2 日生	1990 年 4 月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社
	1998 年 8 月	ハイペリオン株式会社（現オラクル・コーポレーション）入社
	2001 年 10 月	富士重工業株式会社（現株式会社 SUBARU）入社
	2005 年 10 月	同社 広報 IR 室長
	2011 年 7 月	同社 スバル海外第一事業本部 北米企画部次長
	2013 年 6 月	株式会社 LIXIL トイレ洗面 GBU CFO
	2015 年 4 月	同社 執行役員 LIXIL Water Technology Japan CFO
	2019 年 7 月	同社 理事 経理財務本部 経理標準化推進部長
	2020 年 2 月	日本板硝子株式会社 常務執行役員副 CFO
	2020 年 7 月	同社 執行役常務 CFO
	2024 年 6 月	当社 取締役（社外取締役）（現在に至る）
村上 佳代 1967 年 9 月 16 日生	1996 年 12 月	有限会社エムケイコネット設立
	2001 年 5 月	ネットイヤーグループ株式会社入社
	2007 年 3 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 ツタヤオンラインメディア事業部 マーケティングマネージャー
	2012 年 9 月	楽天株式会社入社（現楽天グループ株式会社） 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務
	2013 年 9 月	P. G. C. D. ジャパン株式会社入社 上場準備室 マネージャー
	2016 年 10 月	株式会社シナプス入社 コンサルタント
	2020 年 6 月	エン・ジャパン株式会社 社外取締役
	2020 年 7 月	Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO （現在に至る）
	2025 年 6 月	当社 取締役（社外取締役）（現在に至る）

氏 名	略 歴	
藤田 昇三 1948年8月1日生	1976年4月	検事任官
	1986年4月	在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部一等書記官
	1990年4月	東京地方検察庁検事
	1997年4月	法務省刑事局刑事課長
	2001年7月	東京地方検察庁総務部長
	2003年9月	佐賀地方検察庁検事正
	2008年1月	最高検察庁公安部長
	2010年6月	広島高等検察庁検事長
	2010年12月	名古屋高等検察庁検事長
	2011年8月	定年退官
	2011年9月	弁護士登録（東京弁護士会）
	2012年4月	株式会社整理回収機構 取締役
	2012年6月	同社 代表取締役社長
	2015年10月	同社 代表取締役社長退任
	2015年11月	奥野総合法律事務所・外国法共同事業入所
	2016年6月	当社 監査役（社外監査役）
	2017年6月	当社 取締役監査等委員（社外取締役）（現在に至る）
阿部 和史 1951年4月3日生	2018年10月	奥野総合法律事務所・外国法共同事業退所
	2019年2月	藤田昇三法律事務所設立（現在に至る）
	1974年4月	住友軽金属工業株式会社（現 株式会社UACJ）入社
	2000年6月	同社 購買部長
	2006年4月	同社 執行役員購買部長
	2010年4月	同社 常務執行役員管理本部副本部長
	2013年6月	同社 監査役
	2013年10月	株式会社UACJ 常勤監査役
	2015年6月	同社 常勤監査役退任
	2016年6月	当社 監査役（社外監査役）
	2017年6月	当社 取締役監査等委員（社外取締役）（現在に至る）

氏 名	略 歴	
嶋村 和恵 1955 年 4 月 11 日生	1989 年 4 月	埼玉女子短期大学商学科 専任講師
	1992 年 4 月	埼玉女子短期大学商学科 助教授
	1993 年 4 月	早稲田大学商学部 専任講師
	1995 年 4 月	早稲田大学商学部 助教授
	2001 年 4 月	早稲田大学商学部 教授
	2006 年 4 月	早稲田大学商学学術院 教授（現在に至る）
	2008 年 10 月	早稲田大学教務部 副部長 （学内兼職、2012 年 9 月まで）
	2012 年 10 月	早稲田大学商学学術院長 兼 商学部長 （2016 年まで）
	2023 年 6 月	当社 取締役監査等委員（社外取締役）（現在に至る）